

3 保健予防推進担当

(1) 母子保健・難病・栄養対策

ア 母子保健事業

(ア) 医療給付

a 養育医療給付（事業開始 昭和34年～・根拠法令 母子保健法第20条）

未熟児（2,000グラム以下又は一般状態、呼吸器系、消化器系が未熟な状態の児で1歳未満）に対し、医療の給付を行う。（平成25年度から市町村へ権限移譲）

養育医療給付状況（継続件数再掲）

養育医療	所沢市	飯能市	狭山市	入間市	日高市	計
～1000g未満	3	0	3	11	3	20
～1500g未満	16	3	6	6	2	33
～1800g未満	9	4	4	5	4	26
～2000g未満	15	3	4	7(1)	7	36(1)
～2300g未満	18	1	9	7	0	35
～2500g未満	9	2	3	2	0	16
2500g超	17	11	16	19(1)	7	70(1)
計	87	24	45	57(2)	23	236(2)

b 育成医療（事業開始 昭和29年～・根拠法令 障害者自立支援法第58条第1項）

身体に障害のある児童（18歳未満）に対し、その手術、治療に要する医療の給付を行う。（平成25年度から市町村へ権限移譲）

育成医療給付状況（変更・再認定件数再掲） 平成24年4月1日～平成25年3月31日

育成医療	所沢市	飯能市	狭山市	入間市	日高市	計
肢体不自由	10	0	2	6(1)	2	20(1)
視覚障害	4	2	1	7	0	14
聴覚・平衡機能障害	0	0	1	1	0	2
音声言語咀嚼障害	21(11)	7(7)	19(12)	11(5)	0	58(35)
心臓障害	22	6(1)	8(1)	5	2	43(2)
腎臓障害	1	0	0	1	2	4
小腸機能障害	0	1	1	0	0	2
肝臓機能障害	2	2	0	0	0	4
内臓障害	16(1)	3	2	5(2)	0	26(3)
免疫機能障害	0	0	0	0	0	0
計	76(12)	21(8)	34(13)	36(8)	6	173(41)

- c 療育医療（事業開始 昭和 29 年～ ・根拠法令 児童福祉法第 20 条）
結核にかかった児童に対し、医療の給付とともに、入院中の学校教育や療養生活の指導を行う。平成 24 年度の給付は 0 件。
- d 妊娠中毒症等療養援護費（根拠規程 埼玉県妊娠中毒症等療養援護費支給要領）
妊娠中毒症（妊娠高血圧症候群）等になり患した妊産婦が、必要な医療を受けるために入院した場合、その療養に要する費用の一部を支給する。平成 24 年度の支給は 0 件。
- e 小児慢性特定疾患医療給付
（事業開始 昭和 46 年～ ・根拠法令 児童福祉法第 21 条第 5 項）
平成 17 年 4 月 1 日から制度の法制化に伴い、慢性消化器疾患群が追加された。
また、認定基準の見直し、所得基準の見直し、所得に応じた一部負担制度等が導入された。

小児慢性特定疾患医療給付受給者数 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

	疾患群	管内計	所沢市	飯能市	狭山市	入間市	日高市
1	悪性新生物	112	47	16	23	17	9
2	慢性腎疾患	56	28	3	13	8	4
3	慢性呼吸器疾患	27	8	3	1	9	6
4	慢性心疾患	149	54	19	28	32	16
5	内分泌疾患	192	76	16	48	37	15
6	膠原病	25	9	3	6	5	2
7	糖尿病	38	21	7	6	2	2
8	先天性代謝異常	29	10	3	6	8	2
9	血友病等血液免疫疾患	27	13	6	3	3	2
10	神経・筋疾患	44	24	4	5	7	4
11	慢性消化器疾患	23	10	2	6	4	1
	合計	722	300	82	145	132	63

給付対象者数の推移

平成 17 年度から制度改正に伴い、対象疾患の追加・見直し、所得に応じた一部負担制が導入された。（平成 22 年度保健所再編により管轄市町の変更あり）

	管内計
平成 24 年度	722
平成 23 年度	716
平成 22 年度	707
平成 21 年度	802
平成 20 年度	789

f 不妊治療費助成事業

(事業開始 平成16年～・根拠法令 少子化社会対策基本法第13条)

不妊治療(体外受精及び顕微受精)を受けた方を対象に、1回につき15万円まで、1年度目は1年度あたり3回まで、2年度目以降は1年度あたり2回を限度に通算5年度まで治療費を助成した。

不妊治療費助成給付状況

市町名	所沢市	飯能市	狭山市	入間市	日高市	計
件数	429	59	149	163	41	841

(イ) 母子保健指導

a 家庭訪問

保健所保健師が母子保健における家庭訪問指導を行った。

	妊産婦	未熟児	乳児(未熟児を除く)	幼児	就学以降	総数
実人数	12	13	10	1	5	41
延人数	27	18	18	3	10	76

b 面接・電話相談

保健所保健師が随時、相談対応している。

面接件数

	妊産婦	乳児	幼児	就学以降	総数
実人数	3	204	6	22	235
延人数	5	204	7	34	250

電話件数

電話相談延べ人数	1298
----------	------

c ふれあい親子支援事業担当者会議

市の児童福祉関係者及び母子保健関係者を対象に、隔月で虐待予防のための親支援に関する研修として、事例検討を実施した。

実施回数	4月から隔月開催で6回実施
対象者	管内保健センター保健師、児童福祉担当課職員、施設職員、児童相談所職員
参加人数	延95人
内容	管内各市の母子事例に対する事例検討 助言者：駒井精神科医、小笠原臨床心理士

d 在宅療養児の子育て交流会

小児慢性特定疾患重症認定児等を養育する保護者が、情報交換を通して困り事の解決の糸口を見いだすことを目的に交流会を開催した。

日時・会場	平成24年 9月8日(土)10時～12時 狭山市立青い実学園 平成24年11月17日(土)10時～12時 入間市健康福祉センター元気キッズ 平成24年 12月8日(土)10時～12時 所沢市かしの木学園
対 象	小児慢性特定疾患重症認定児及びその保護者等、関係者
参加人数	保護者18人、子12人(うち兄弟2人)、関係者26人、保育スタッフ17人
内 容	情報交換等 *保育は別室で実施

e 母子保健連携連絡調整会議

平成25年度からの「未熟児養育医療」及び「育成医療」の移譲に伴う円滑な母子保健の推進を目的に開催した。

	実施日時	内容及び参加者
第1回	平成24年 9月18日 9時30分～ 11時30分	内 容：未熟児養育医療・育成医療の権限移譲に関する説明会及び意見交換 参加者：埼玉県健康長寿課・管内市養育医療、育成医療担当者・保健所 計26人
第2回	平成25年 1月17日 9時30分～ 11時30分	内 容：育成医療に関する説明会及び意見交換 (事務処理の詳細等) 参加者：管内市育成医療担当者・保健所 計10人
第3回	平成25年 1月17日 9時30分～ 11時30分	内 容：未熟児養育医療に関する説明・意見交換 (事務処理の詳細、未熟児訪問等) 参加者：管内市養育医療担当者・保健所 計14人
第4回	平成25年 2月6日 13時30分～ 15時30分	内 容：育成医療に関する説明・意見交換 (年度を越える申請者情報の提供等) 参加者：管内市育成医療担当者・保健所 計9人
第5回	平成25年 2月6日 13時30分～ 15時30分	内 容：未熟児養育医療に関する説明会・意見交換 (調定事務、年度替わりの連携等) 参加者：管内市養育医療担当者・保健所 計13人

周産期からの虐待予防を中心とした地域保健機関と医療機関との連携強化を目的に実施した。

実施日時	内容及び参加者
平成25年 2月25日 9時30分～ 11時30分	内 容： 1 「周産期からの虐待予防強化事業」実施状況報告 2 管内母子保健事業について 3 意見交換 参加者：各市保健センター・4医療機関・保健所 計20人

f 小児・思春期精神保健推進事業

小児・思春期の心の問題は、複雑で広範囲にわたり、保健、医療、福祉、教育、民間団体など多くの機関が連携しての対応が求められる問題である。

このため、関係機関のネットワーク体制の整備の推進と、これによる次代を担う児童の健全育成を目的として、関係機関の連携会議及び研修会を実施した。

小児精神保健医療推進連絡会議

実施日時	内容及び参加者
平成25年 2月 13日 10:30～11:30	1 意見交換 「子どもの心の相談に関する連携の課題と情報交換」 参加者：管内保健センター・教育センター・教育主管課・小中学校等 27人

子どもの心の問題に関する研修会

実施日時	内容及び参加者
平成25年2月13日 9:30～10:30	講演会：「発達の多様性とその支援」 講 師：埼玉県嵐山郷医療部医幹 高木 俊治先生 参加者：管内保健センター・教育センター・教育主管課・小中学校等 計27人

g 子どもの心の健康相談

小児・思春期の心の問題があると思われる児童、またはその児童に関わる関係者を対象に、小児精神保健医療に関する専門相談を実施した。

	実施回数	延件数
医師相談	12	21
心理相談	7	9
合 計	19	30

h 周産期からの虐待予防強化事業

高度専門医療機関と地域保健機関等が連携し、周産期の段階から支援が必要と判断される家庭を積極的に把握・訪問支援等を行い、早期に育児不安等の軽減を図ることで虐待の予防を図っている。

保健所においては、医療機関からの連絡について処遇を所内検討し、市への対応依頼や必要時、市と共に対応を行っている。

連絡は主に4医療機関から受けており、連絡理由は児の成長・発達の不安、母の精神面不安定、育児不安、家族構成などが主である。

	所沢市	狭山市	入間市	飯能市	日高市	計
受理件数	24	21	22	8	15	90

i 事例検討会

相談援助を行う関係職員の相談援助技術のスキルアップを目的に事例検討会を開催した。

実施日時	内容及び参加者
第1回 平成24年10月15日 13時30分～16時	内 容：事例検討2事例 講 師：元杏林大学保健学部看護科 塚原洋子 氏 参加者：27人
第2回 平成24年11月27日 13時30分～16時	内 容：事例検討2事例 助言者：元杏林大学保健学部看護科 塚原洋子 氏 参加者：27人
第3回 平成25年 1月 5日 13時30分～16時	内 容：事例検討2事例 助言者：元杏林大学保健学部看護科 塚原洋子 氏 参加者：26人
第4回 平成25年 3月12日 13時30分～16時30分	内 容：事例検討会の実施報告と効果について 助言者：元杏林大学保健学部看護科 塚原洋子 氏 参加者：17人

イ 難病対策

(ア) 特定疾患医療給付事業（事業開始昭和48年度～）

難病といわれている疾患のうち、指定された疾患（特定疾患、先天性血液凝固因子欠乏症）について医療給付を行い、適正な医療の普及を図る。

特定疾患医療給付受給者数

平成25年3月31日現在

疾患名	管内計	所沢市	飯能市	狭山市	入間市	日高市
1 ベーチェット病	129	46	10	31	30	12
2 多発性硬化症	111	51	8	23	18	11
3 重症筋無力症	138	65	17	27	20	9
4 全身性エリテマトーデス	430	188	44	95	78	25
5 スモン	3	3	0	0	0	0
6 再生不良性貧血	73	36	6	13	14	4
7 サルコイドーシス	167	79	18	27	35	8
8 筋萎縮性側索硬化症	58	20	11	13	10	4
9 強皮症・皮膚筋炎・多発性筋炎	326	125	40	83	59	19
10 特発性血小板減少性紫斑病	120	53	11	22	24	10
11 結節性動脈周囲炎	64	32	9	13	9	1
12 潰瘍性大腸炎	879	426	89	157	149	58
13 大動脈炎症候群	38	19	1	8	8	2
14 ビュルガー病	30	11	0	5	10	4
15 天疱瘡	39	14	3	10	7	5
16 脊髄小脳変性症	161	62	24	24	44	7
17 クローン病	184	82	8	35	40	19
18 難治性肝炎のうち劇症肝炎	2	0	1	0	0	1
19 悪性関節リウマチ	47	16	10	9	10	2
20 パーキンソン病関連疾患	772	298	61	241	135	37
21 アミロイドーシス	10	7	0	2	0	1
22 後縦靭帯骨化症	183	71	29	23	47	13
23 ハンチントン病	1	1	0	0	0	0
24 モヤモヤ病	73	35	6	9	16	7
25 ウェゲナー肉芽腫症	14	6	0	1	4	3
26 特発性拡張型（うっ血型）心筋症	81	39	9	9	16	8
27 多系統萎縮症	60	30	7	12	9	2
28 表皮水疱症	1	0	0	0	1	0
29 膿疱性乾癬	10	7	1	1	0	1
30 広範脊柱管狭窄症	26	6	4	9	5	2
31 原発性胆汁性肝硬変	209	88	25	26	51	19
32 重症急性膵炎	4	2	0	0	1	1
33 特発性大腿骨頭壊死症	79	31	10	12	20	6

34	混合性結合組織病	67	29	9	8	10	11
35	原発性免疫不全症候群	6	0	0	4	2	0
36	特発性間質性肺炎	54	26	4	13	6	5
37	網膜色素変性症	149	63	13	40	28	5
38	プリオン病	2	1	0	1	0	0
39	肺動脈性肺高血圧症	13	3	1	3	3	3
40	神経線維腫症	27	14	3	4	4	2
41	亜急性硬化性全脳炎	0	0	0	0	0	0
42	バッド・キアリ症候群	2	0	1	0	1	0
43	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	20	10	1	4	4	1
44	ライソゾーム病	4	1	0	2	0	1
45	副腎白質ジストロフィー	0	0	0	0	0	0
46	家族性高コレステロール血症	0	0	0	0	0	0
47	脊髄性筋萎縮症	8	4	0	3	1	0
48	球脊髄性筋萎縮症	11	6	0	4	1	0
49	慢性炎症性脱髄性多発神経炎	20	7	1	5	7	0
50	肥大型心筋症	9	4	0	4	0	1
51	拘束型心筋症	0	0	0	0	0	0
52	ミトコンドリア病	5	1	1	2	1	0
53	リンパ管筋腫症(LAM)	4	3	0	1	0	0
54	重症多形滲出性紅斑(急性期)	0	0	0	0	0	0
55	黄色靱帯骨化症	16	7	1	4	2	2
56	間脳下垂体機能障害	93	48	10	12	14	9
61	溶血性貧血	21	8	0	4	8	1
62	橋本病	532	231	50	116	91	44
64	特発性好酸球增多症候群	7	2	1	1	3	0
65	脊髄性進行性筋萎縮症	0	0	0	0	0	0
66	脊髄空洞症	19	9	3	2	3	2
67	慢性炎症性脱髄性多発神経炎	0	0	0	0	0	0
68	ミトコンドリア脳筋症	0	0	0	0	0	0
69	突発性肥大型心筋症(拡張相)	0	0	0	0	0	0
70	原発性慢性骨髄線維症	1	0	0	0	1	0
71	原発性抗リン脂質抗体症候群	2	2	0	0	0	0
	合計	5,614	2,428	561	1,177	1,060	388

〈患者数の推移〉特定疾患医療給付受給者数は、年々増加傾向にある。

	管内計	所沢市	飯能市	狭山市	入間市	日高市
平成24年度	5,614	2,428	561	1,177	1,060	388
平成23年度	5,328	2,285	548	1,110	1,006	379
平成22年度	5,036	2,169	508	1,042	947	370

(イ) 先天性血液凝固因子欠乏症医療給付対象患者数 平成 25 年 3 月 31 日現在

患者数の推移

先天性血液凝固因子欠乏症医療給付受給者数は、ほぼ横ばいである。

	管内計	所沢市	飯能市	狭山市	入間市	日高市
平成 24 年度	26	9	8	1	4	4
平成 23 年度	25	8	8	1	5	3
平成 22 年度	20	7	6	1	4	2

(ウ) 難病相談事業

a 医療講演会及び相談会

患者・家族が病気の理解を深め療養生活に役立てられるよう講演会を開催した。

日 時	平成 24 年 11 月 2 日 (金) 14 時～16 時
会 場	狭山保健所大会議室
対 象	再生不良性貧血で療養中の方とご家族
参加人数	22 人
内 容	難病医療講演会 「再生不良性貧血とその治療」 講師 埼玉医科大学病院 血液内科 脇本 直樹 先生

b 患者会支援

(a) ひまわりの会

平成 19 年 4 月から自主活動を開始したひまわりの会(神経難病患者・家族会)への支援を行った。自主活動として年 11 回保健所を主な会場とした自主活動の実施、保健所との共催で講演会を 1 回開催した。

	平成 24 年 10 月 22 日 (月)
会 場	飯能市市民活動センター
対 象	神経難病患者・家族、ひまわりの会会員
参加人数	114 人
内 容	1 専門医師による医療講演会 「パーキンソン病とともに楽しく生きる」 講師 北里大学医学部神経再生医療学特任教授、順天堂大学 名誉教授、東京クリニック神経内科医師 水野 美邦 氏 2 質疑応答

(b) かたくりの会

平成 23 年 4 月から活動を開始したかたくりの会 (ALS 患者・家族の会) への支援を行った。年 12 回の活動を保健所にて行った。また、保健所との共催で講演会を実施した。

	平成 25 年 2 月 21 日 (木)
会 場	狭山保健所大会議室
対 象	ALS 患者・家族、かたくりの会会員
参加人数	30 人
内 容	「食事の工夫と口腔リハビリテーション」 講師 埼玉県総合リハビリテーションセンター 言語聴覚科 担当部長兼言語聴覚科長 清水 充子 先生

c 難病患者地域支援ネットワーク会議

保健所管内における神経難病患者・家族の在宅支援システムを検討するための会議を行った。

日 時	平成 24 年 12 月 5 日 (水) 14 時～16 時
会 場	狭山保健所小会議室
対 象	管内市保健福祉担当者
参加人数	17 人
内 容	1 難病対策のあゆみと現状について 2 管内神経難病患者の概要について 3 意見交換

(エ) 難病保健指導

家庭訪問

保健師が主に神経難病患者の家庭訪問を行った。

	管内計 (件)
実	25
延	99

ウ 原子爆弾被爆者援護に関する事務

広島市、長崎市への原子爆弾投下による被爆者手帳所持者に対し、医療費支給及び手当受給に関する各種申請の受理を行っている。

(ア) 被爆者健康手帳所持者数 (平成25年3月31日現在)

狭山保健所管内	374人
---------	------

(イ) 原子爆弾被爆者援護に関する各種申請件数 (件)

手帳交付関係※ <small>(新規・再交付・記載事項変更)</small>	手 当 関 係 <small>(新規・継続・変更)</small>	医療費支給関係	介護保険助成関係 <small>(支給申請・認定申請)</small>	そ の 他 <small>(医療機関指定申請)</small>	合 計
23	36	31	60	28	178

※二世手帳含む

エ 石綿健康被害救済給付申請

石綿健康被害救済法が平成18年3月27日から施行され、埼玉県各保健所で申請業務受付が開始された。

各種件数 (件)

各 種 給 付 申 請	制度等に関する相談	合 計
3	4	7

オ 栄養活動業務

(ア) 健康増進 (栄養・運動等) 指導 (人)

集団指導延人員			
栄養	運動	休養	禁煙
608	0	0	0

(イ) 給食施設指導

健康増進法に基づく給食施設の指導を行った。

個別指導	延べ 145件
集団指導	延べ 183件

(ウ) 埼玉県・健康づくり協力店の指定

飲食店における栄養成分表示を普及した。 (平成25年3月31日現在)

健康づくり協力店舗数	113施設
------------	-------

(エ) 食育事業

(a) 食育推進事業研修会	
実施時期	平成24年12月7日(金)
対象者	狭山保健所管内地域活動栄養士会会員 15名
内容	<p>会場 学校法人さゆり学園 さゆり幼稚園</p> <p>内容 14:00~15:30</p> <p>講義「地域における効果的な食育事業の進め方について幼稚園の取り組みから考える」</p> <p>講師 さゆり幼稚園 西村純先生</p>

(b) 園児を対象とした食育セミナー	
実施時期 参加者	<p>①平成24年10月16日(火) 飯能市立美杉台保育所 参加者(園児・職員) 79人</p> <p>②平成24年11月28日(水) 入間市立金子第一保育所 参加者(園児・職員) 82人</p> <p>③平成24年11月30日(金) 入間市立藤沢保育所 参加者(園児・職員) 122人</p> <p>④平成24年12月4日(火)入間市立宮寺保育所 参加者(園児・職員) 82人</p> <p>⑤平成24年12月11日(火)入間市立高倉保育所 参加者(園児・職員) 49人</p> <p>⑥平成25年1月28日(月)入間市立東金子保育所 参加者(園児・職員) 66人</p>
対象者	保育園児と職員
内容	<p>食育の一環として、地域活動栄養士会会員が手作りした食育指導媒体を使用して、保育園児に対し布芝居「うんこだすマン」とパネルシアター「食事バランスガイド」を実演した。</p> <p>エプロンシアターの上演を契機に園児が食に興味を持つよう働きかけた。</p> <p>参加した保育士に対し、アンケートをとり園児の様子を聞きとった。</p>

(オ) 栄養関係団体育成事業

a 研修会の実施

管内関係団体を対象に研修会を実施した。

○対象団体 給食研究会及び給食施設

日 時	平成24年6月8日(金) 14時30分～16時15分
会 場	入間市産業文化センター ホール
対 象 者	管内の学校、保育所、病院、介護老人保健施設、老人福祉施設、社会福祉施設、寄宿舎、事業所、給食センターの給食管理者、栄養士、調理師、調理従事者等
参加人数	299人
内 容	講義 「給食施設の衛生管理」 講師 狭山保健所食品監視担当 担当部長 高見澤一夫 情報提供「給食施設の危機管理に関する調査の結果について」 担当 狭山保健所保健予防推進担当 管理栄養士

○対象団体 管内食生活改善推進員

がん検診県民サポーター養成研修

第1回	平成24年9月25日(火) 13時30分～15時
会 場	日高市立保健相談センター
対 象 者	日高市健康づくり応援隊養成講座受講者
参加人数	24人
内 容	講義「がんを知り、がんを防ぐために」 講師 狭山保健所 医幹 関井秀明
第2回	平成24年10月3日(水) 10時35分～11時50分
会 場	入間市健康福祉センター
対 象 者	入間市食生活改善推進員
参加人数	89人
内 容	講義「がんを知り、がんを防ぐために」 講師 狭山保健所 所長 本多麻夫

飯能市食生活改善推進員協議会養成講座

月 日	平成24年12月3日(月) 10時30分～11時30分
会 場	飯能市総合福祉センター
対 象 者	飯能市食生活改善推進員
参加人数	13人
内 容	講義「健康づくりを支えるボランティアの役割について」 講師 狭山保健所 管理栄養士 小池祐介

b 活動支援

- 対象団体 地域活動栄養士会（在宅栄養士）
 支援内容 月1回の研修会実施への支援
 狭山保健所及び所沢市保健センターを会場に、定例会を実施している。
 情報提供や助言を行った。15回 延べ160人
- 対象団体 給食研究会
 支援内容 会主催の役員会・研修会等に出席し、情報提供や助言を行った。
 9回 延べ 540人

(カ) 国民健康・栄養調査（根拠法令 健康増進法第10条）

国民の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状態を明らかにし、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ることを目的に実施している。

（平成24年は、都道府県別の健康状態や生活習慣の状態を把握するための大規模調査であった。）

対象地区	調査内容	実施日	協力世帯 もしくは世帯員数
狭山市水野地区	栄養摂取状況調査	平成24年 10月29日	24世帯 55人
	生活習慣状況調査		
	身体状況調査	10月30日・31日	63人

*同時に「県民の健康に関するアンケート調査」を実施し55人の協力をいただいた。

カ 歯科保健対策事業

(ア) 歯科保健推進会議の開催

管内の歯と口の健康づくりの推進を図ることを目的とし、保健所、管内市（保健センター、障害福祉、介護保険、教育関係者）、地域の歯科医師、歯科衛生士との連携強化を進めるため、講演、グループディスカッションを開催し、ライフステージにおける地域における歯科保健課題を意見骨子としてまとめ、現状の課題を明らかにした。

日 時	平成24年11月8日（木） 13時30分～16時30分
会 場	狭山保健所 大会議室
出席者	管内市歯科保健業務担当者（健康増進関係、教育局、障害者、高齢者・介護関係）、管内市歯科医師、管内歯科衛生士会等
参加人数	49人
内 容	<p>第1部 歯科保健事業の先駆的な取り組み事例</p> <p>事例1 「飯能市の地域住民が支える学校歯科保健の健康づくりを目指して」 （社）埼玉県歯科医師会地域保健部員 入間郡市歯科医師会理事 大野 康 氏</p> <p>事例2 「所沢市の特定健診・特定保健指導における歯科保健指導の試み」 ～成人歯科保健と国保特定保健指導との連携した事業の紹介～ 所沢市保健センター成人保健課 主 査 飯田 富由子氏 保健師 本澤 芽衣子氏</p> <p>事例3 「入間市高齢者等在宅介護・医療ネットワーク」 ～介護や医療の支援が必要な高齢者に対し、13の地区組織（医師会、歯科医師会、訪問看護、地域包括等）が連携し、安心して暮らせるまちづくりを進めた介護・医療ネットワークの紹介～ 入間市歯科医師会長 粕谷 喜代治 氏</p> <p>事例4 「狭山市社会福祉施設への歯科保健事業の試みー障害者歯科相談医の役割」 ～障害者施設からのニーズに対し障害者歯科相談医を中心に取組んだ事例～ 狭山市歯科医師会長 西澤 忍 氏</p> <p>第2部 グループディスカッション「地域における歯科保健の課題」 （1）母子保健G （2）学校保健G （3）成人保健G （4）障害者保健G （5）介護保険関係G 計5G</p>

(イ) 歯科保健担当者会議

保健所歯科保健推進会議で抽出された地域課題を具体的に検討するため、地域の歯科医師会、歯科衛生士会、管内市等の関係者で、その問題解決のための協議を行った。

日 時	第1回 平成24年12月20日(木) 9時30分～12時
会 場	狭山保健所 大会議室
出席者	管内市歯科保健関係者及び歯科保健担当者、歯科医師会、歯科衛生士会等
委員数	20人
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・管内の5市歯科保健事業実施状況 ・「ヘルシーフロンティア埼玉行動計画」歯科保健分野評価 ・管内社会福祉施設歯科保健実態調査 ・歯科保健に関する管内歯科データ(教育局部門の評価含む) ・歯科口腔保健法に係る国の施策及び根拠法令 ・管内歯科医師会事業実施状況
日 時	第2回 平成25年1月31日(木) 9時30分～11時30分
会 場	狭山保健所 大会議室
出席者	管内市歯科保健関係者及び歯科保健担当者、歯科医師会、歯科衛生士会等
委員数	21名
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・母子歯科保健資料の作成の決定及びその方向性の意見交換 ・母子歯科保健資料の方向性及び今後の進め方の検討 作業部会の設置及びメンバーの決定

(ウ) 母子歯科保健資料作成作業部会

管内市の歯科保健事業等で共通して使用できる教材を作成するために、「母子歯科保健資料作成作業部会」を4回開催し、3月末までに作成した。その結果、本資料は、平成25年度の1歳6か月児歯科健康診査時保護者に配布、また、管内市歯科医師会で活用することになった。

(対象：管内市1歳6か月児約6,500名、管内歯科医師会診療所約350か所)

第1回	平成25年2月7日(木)	資料の掲載項目の抽出
第2回	平成25年2月21日(木)	資料の草案の検討
第3回	平成25年2月28日(木)	資料の原案の検討
第4回	平成25年3月7日(木)	最終案の検討及び校正

(エ) 地域歯科保健研修会

本県の歯科口腔保健条例の制定を踏まえ、県における平成24年度埼玉県歯科保健推進計画策定の目標項目に対して、管内の地域課題を検証し、その課題に対し、管内関係者のスキルアップ及び最新情報の共有化を図るため、歯科保健研修会を2回開催した。

第1回	平成24年12月6日(木) 午後1時30分～4時00分
会場	狭山保健所 大会議室
対象	管内 小学校・中学校養護教諭・保育所・幼稚園教諭・市職員 ・歯科医師会・歯科衛生士会等
参加人数	45人
内容	<p>テーマ「子どもの歯・口の健康づくり事例検討会」</p> <p>1) フッ化物応用を用いたう蝕予防 ～管内乳幼児及び学童期の現状と課題～ (社)埼玉県歯科医師会地域保健部員 (社)所沢市歯科医師会地域保健部長 北原 俊彦氏</p> <p>2) 所沢市「桑の実保育園におけるフッ化物洗口事業」 を通じて (社)所沢市歯科医師会副会長 山口 直彦氏(園医) 桑の実保育園園長 小林 ゆきゑ氏</p> <p>3) 埼玉県フッ化物洗口事業の取組みと効果 ～小・中学校の事例～ (社)埼玉県歯科医師会地域保健部員 戸張 英男氏</p> <p>4) 口腔保健ワークショップ 乳幼児・学童へのヘルスプロモーション支援</p>
第2回	平成25年2月7日(木) 午後1時30分～4時30分
会場	狭山保健所 大会議室
対象	管内 訪問看護事業所、訪問介護事業所、地域包括支援センター 、社会福祉協議会、社会福祉施設、市障害福祉主管課担当者、市 高齢者福祉主管課担当者、保健センター、病院関係者、歯科関係 団体等
参加人数	94名
内容	<p>テーマ「摂食嚥下リハビリテーション研修会」 「摂食・嚥下障害患者への対応」 ～症例を通じリハビリテーションの実際を学ぶ～ 昭和大学歯学部スペシャルニーズ口腔医学講座口腔衛生学部門 助教 中川 量晴氏</p>

(オ) 歯科保健データベース事業の実施

管内の歯科保健事業の状況を把握することにより、情報の共有化を図るため、電子データによりライフステージ毎の実態調査を行い、管内市や歯科関係団体へ情報提供を行った。(10～11月)

(カ) 管内歯科診療所への禁煙対策

喫煙と歯科疾患とは深い関わりがあり、口腔領域に直接的影響を及ぼすことから、歯科診療所における「禁煙支援」を推進するため、管内市歯科診療所の「全面禁煙実施施設・空間分煙実施施設」の認証を進めた。当所、管内歯科診療所の認証状況が6.8%であったが、今年度132施設の認証を行い、66.9%となった。

調査地区	狭山市内	飯能市日高市内	入間市内	所沢市内
調査日時	平成24年5月	平成24年7月	平成24年9月	平成24年12月
認証時期	平成24年6月	平成24年8月	平成24年10月	平成25年1～2月
認証数	19診療所	23診療所	30診療所	60診療所

(キ) 社会福祉施設への歯科保健指導の実施

管内の社会福祉施設66施設の調査の結果を踏まえ、歯科保健に関する歯科健康教育、指導のニーズがあがったので、地元歯科医師会と協働し、5施設の施設職員や保護者、施設利用者等に対して歯科健康診査、歯科保健指導等を行った。

キ 受動喫煙防止対策事業

受動喫煙による健康への悪影響を防止するため、埼玉県全面禁煙・空間分煙実施施設認証制度に申込みのあった施設に認証書やステッカーの交付をした。

認証延交付件数 570 施設

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

総認証数		570	市町村別					
			所沢市	飯能市	狭山市	入間市	日高市	
			217	94	71	122	66	
施設種別	保健・医療・福祉施設	保健センター・保健所	6	1	2	2	1	0
		病院	24	10	3	5	3	3
		診療所	24	14	6	2	0	2
		歯科診療所	149	65	20	22	31	11
		薬局	1	1	0	0	0	0
		保育所・保育園	83	42	11	12	15	3
		福祉施設	36	4	6	5	5	16
	教育関係機関	幼稚園	27	15	2	6	3	1
		小学校	77	32	14	9	16	6
		中学校	45	15	9	4	11	6
		高校	0	0	0	0	0	0
		専門学校・大学	3	0	1	0	1	1
		その他教育施設	0	0	0	0	0	0
	文化・運動施設	文化施設	6	0	0	0	5	1
		運動施設	8	0	0	0	7	1
	民間施設	飲食店	24	12	3	4	0	5
		事業所	1	0	0	0	1	0
	その他公共施設	市・県庁舎	4	1	1	0	1	1
		公民館・自治会館	35	0	15	0	14	6
		その他公共施設	17	5	1	0	8	3